

第8回湯沢市地方創生推進会議 議事録

- 1 日 時 平成30年5月23日(水) 14:00～15:40
- 2 会 場 湯沢市役所本庁舎2階 会議室25・26
- 3 出席委員 11名(欠席2名 渡部委員、岡本委員)
- 4 案 件 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況等について
- 5 そ の 他 地方創生推進会議の在り方について

案件での発言要旨

- 案件について
(事務局から資料について説明)
- 委員 3回開催された在宅ワーカーに係るワークショップについて、参加者が減少してきているが要因は何か。
- 市 3回とも異なる内容で実施しており、対象者も異なっている。同じ内容で対象者が減ってきているわけではないと御理解いただきたい。
- 委員 ワークショップはコミュニティの形成が目的なので、参加者が減っているとコミュニティが縮小しているようなイメージがある。参加者が増えるような内容で取り組んでほしい。
- 委員 奨学金返還助成について、どのような方を対象にPRしていくのか。
- 市 県が実施する奨学金返還助成の対象になった方で、市内に在住・就労した方が対象になる。県はホームページやチラシで周知しているが、市では4月の広報で周知を行った。また、昨年度県の助成に申請し、市内在住・就労した15名分を今年度予算化している。市広報を見た数名から問い合わせがあったが、県の助成に申請していない方もいたので、市の助成に申請する人はもう少し増えるかもしれない。
- 委員 若者にとっては非常に大切な助成になると思うので、県や市の制度について、進学を希望している高校生等に周知していただきたい。
- 委員 音楽のまち関連イベントへの参加者数について、サマーミュージックフェスティバル以外の音楽イベント参加者数も加えたということだが、平成26年度の基準値も見直してはどうか。
- 市 総合戦略策定時点では、サマーミュージックフェスティバルのみの開催だったが、音楽のまちゆざわ推進協議会を設置して音楽イベン

トへの参加者を増加させる計画としている。実績値と突き合わせて、過去の基準値を見直すことは考えていない。今後は、関連イベントを増やして目標に向けて取り組んでいきたい。

○委員

基準値については了解した。サマーミュージックフェスティバル参加者と他の音楽イベントの参加者は別個に記載したほうがわかりやすいと感じた。

○委員

将来的に地元に住みたいと思う高校生の割合について、平成 27 年度に高校生アンケートを行っただけで継続的に調査していないようだが、今後はどうしていくのか。人口減少の中で、高校生や若者が将来湯沢市に戻ってくることは重要だと感じている。

●市

平成 27 年度の高校生アンケートは、総合戦略の策定にあたって実施したが、現在は高校生のみを対象とした調査は実施できていない。昨年実施した市民満足度調査においては、対象は全世代ではあるが、同様の質問をしている。高校生は重要なターゲットなので、高校生を対象としたアンケートの実施は今後検討していきたい。

○委員

合計特殊出生率について、数値が改善されない状況で、様々な課題があると思う。県内外で合計特殊出生率が増加している団体があると思うので、その団体の取組を参考にしてみようか。また、学校区ごとに人口の増減を分析してみようか。

○委員

コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数について、実績値がゼロであるが、地区や市民団体にとってはハードルが高いと思う。ハードルを下げるために、例えば地区が公民館で物販をする際の規制を市が緩和してはどうか。地区や団体がチャレンジしやすい環境になれば実績が増えると思う。

●市

昨年、小坂町で山菜ビジネスが実施された例がある。市内のある地区では、試験的に月 1 回地区センターで物販を行っているので、事業化を期待している。また、今年 9 月に全県のまちづくり活動に係る交流会を湯沢市で予定しており、市内の多くの方に参加してもらい地域のまちづくりに生かしてもらいたい。

○委員

取組や成果等について、多角的に検証できているのか、説明だけではわかりにくい印象である。例えば、市内における宿泊者数において、前年度比の減の要因として宿泊施設の廃業・休業等をあげていたが、突き詰めていけば後継者不足や業績不振等の原因もはっきりしてくる。また、婚姻のうち市の事業がきっかけだったのかという分析等も行ってみようか。実績値や達成率についてしっかり検証しな

ければ、この目標値は絵に描いた餅になってしまう。市民と行政が一体となって課題を解決しなければならないので、行政には現状の把握や見直しをしっかりと行ってほしい。

●市 実績における背景や分析が今後の取組につながると考えている。例えば、転出超過数について、平成 29 年度は数字だけ見ると改善しているが、要因の分析は不十分である。今後は、十分な分析や理由の把握に取り組んでいきたい。

○委員 政府ではデジタルマーケティングについて本格的に動いている。スマートフォンで情報を得る機会が圧倒的に多くなっているが、市としての取組を教えてほしい。

●市 市では広報、ホームページ、記者会見等による情報発信を行っている。SNS の活用としては、フェイスブックとホームページをリンクさせて情報発信しているが、一方向的な発信は興味を持ってもらえない。そこで昨年度は、高校生から 60 代まで 11 人の市民の方にゆざわPR 隊を委嘱し、市の情報発信をしていただいた。今年度も 20 人ほどに委嘱し、市民目線の情報発信を行ってもらう予定である。また、道路の陥没や街灯の故障等をスマートフォンから投稿してもらい、迅速な対応と効率的な解決を図る取組を今年の 4 月から試験的に実施している。これまで 20 件ほど投稿されているが、迅速な対応に加え、解決までの過程をスマートフォンで確認できることから、市民と問題を共有できる取組となっている。

○委員 市民による情報発信を行っているということだが、市の施策をさらに活性化するために、民間の力を活用してどうか。例えば、宿泊者数を増加させるために、どんな団体と手を組んでどんな取組ができるか考えてほしい。地方創生関連事業一覧を見ると、市は農業、観光、子育て支援に力を入れていると感じる。特に、この分野には民間と協力できるような仕組みを検討してほしい。

●市 これまで協力いただいている民間団体については、事業や会議を通じて協力関係を築いている。市の取組に対して協力いただけるような情報があれば提供していただきたい。民間団体との関係が構築できれば、市民に対して市の取組が広く伝わっていくと考えている。

○委員 市と連携する民間団体について、金融機関の融資等の支援は可能であるか。

○委員 この事業を進める場合には、この団体が良いといったアドバイスができると思う。また、様々なネットワークを使いながら情報発信す

ることも可能だと思う。

○委員

民間団体との連携や情報交換を密にして、今後も関係を築いていていただきたい。

●市

合計特殊出生率について、先進事例を参考にすることはとても重要だと思う。漠然と事業を進めるだけでは市民に伝わらないので、地域別の人口分析などに取り組む必要がある。小学校の入学児童数が減っている中で、地域別の分析等を行うことにより様々なことが分かってくると思う。また、若者の出会いの機会が少ないと感じている。市では男女の出会いを目的とする事業に助成金を交付しているが、市から市内企業に助成金の活用をPRしていきたい。移住定住については、平成29年度は若干ながら移住者が増えており、せり農家などを移住目的とした方もいた。移住者に対する減税の動きもあるので、市としても魅力発信をしっかりと行って移住者を取り込んでいきたい。

○委員

クラウドソーシングについて、特に市は力を入れていると思うが、現時点でどのように評価しているか。

●市

クラウドソーシングに対しては、まだ十分な評価ではないと考えている。在宅ワーカーについては、訓練を修了するだけではなく、実際に収入を得ることが目標である。平成29年度は148人が訓練を修了し、約半数の78人が収入を得たが、概ね1年間継続して収入を得た方は、148人中25%ほどだった。平成30年度は事業費約2千万円、うち交付金1千万円で事業を行うが、継続して収入を得られるような支援を行っていく。また、今後は市の委託事業ではなく、民間事業者による自走化を検討している。

○委員

クラウドソーシングの交付金が終了した際など、今後厳しい状況が予想されるが、事業の推進に取り組んでいただきたい。

その他について

(委員より今後の推進会議について)

○委員

前回の会議でも提案させていただいたが、委員13人を4つの戦略ごとに3人ほどに分けて小委員会を開催し、達成率や問題の検証を行ってはどうか。重要な目標である所得向上等に対する意見も出やすいと思う。市と民間の意見をマッチングして、目標達成に向けて取り組みたいと考えているので、事務局で検討していただきたい。

●市

総合戦略は平成 31 年度までの取組となっているが、平成 32 年度以降は国の動向等を踏まえる必要があるため不透明である。平成 29 年度から第 2 次湯沢市総合振興計画がスタートしたが、総合戦略の取組を盛り込んでいる。総合戦略は、市民や民間団体の協力がなければ達成できないので、その観点から小委員会は有効なので今後検討していきたい。